

第9章 香港

東京大学大学院総合文化研究科助教授 谷垣 真理子

はじめに

本章では香港の事例をとりあげる。香港は南中国の都市であり、1842年より英領植民地化されたが1997年に中華人民共和国（以下、中国と称す）に返還され、以後、特別行政区として現在にいたる。早いもので、1997年7月1日の返還から数えて、4年近くが過ぎようとしている。

そもそも、返還直前の段階では、中国中央政府の政治的介入が予想され、香港の政治的自由の後退が憂慮された。しかし、返還直後の香港を直撃したのは、97年7月からのアジア経済危機であった。香港のGDP実質成長率は97年には5.0%であったが、98年はマイナス5.1%に転落した。これと前後して、香港経済が内包する脆弱性が指摘され、香港経済の新たな発展に対して悲観的観測が寄せられた。しかし、1999年に入ると、香港経済は復調の兆しをみせる。98年第1四半期からマイナス成長を記録したGDP実質成長率は、99年第2四半期に5四半期ぶりにプラスに転じた。

本章ではなぜ、香港経済が1997年のアジア金融危機から2年ほどで回復したのか、その要因を考察していくことにする。わが国における香港関係の出版動向も、これを追うように、香港経済に関する書籍の出版が見られた。大西義久氏の『アジア通貨危機 - 香港からの報告』（日本経済新聞社、1999年）やマイケル・J・エンライトによる『香港の競争優位』（ユニオンプレス、2000年）がその例である。

なお、本章では、返還前の香港政府を「香港政庁」、返還後の香港政府を「特別行政区政府」としている。

1. 「香港」という地域

(1) 香港の概要

香港は北緯22度9分から37分、東経113度52分から114度30分に位置する。南中

国の広東省に隣接し、珠江の河口の東側に位置し、古来より中国と東南アジアを結ぶ南海交通の要衝であった。開埠当初からの埋め立てにより、総面積は1,100平方キロ弱にまで拡大した。領域は香港島、九龍、新界の3地域から構成されるが、新界地区が総面積の95%を占める。人口は2000年央の数字で687万人であり、香港は人口稠密な都市である。人口の大部分は中国系住民である。1996年センサスによれば、総人口の60.3%が香港出生者、32.6%が中国大陸出生者である。公用語は英語と中国語であるが、事実上の共通語は広東語である。人口の95.2%が広東語（中国の南方方言の1つ）を常用もしくは理解し、38.1%が英語を常用もしくは理解する。英語は中国語に対する上位言語であり、1974年まで唯一の公用語であった。香港は英領植民地であると同時に国際自由港であるため、社会的上昇の手段として英語の取得は重要であり、英語教育の指向性は高かった。宗教は仏教・道教、ついでキリスト教徒（1993年ではプロテスタント25万8,000人、カソリック24万9,180人）が多い。香港政治のトップは英領植民地期には香港総督であったが、返還後の特別行政区政府においては行政長官である。

（2）戦前の香港

『史記』の記載によれば、秦代に中原の勢力が香港に及び、紀元前214年には南海郡番禺県が設置された。その後、香港は東莞郡（後に広州郡）宝安県（331年 - 757年）、広州郡東莞県（757年 - 1573年）、広州府宝安県（1573年 - 1841年）に属した。香港は中華帝国の一部であったが、19世紀半ば以降の中国とヨーロッパとの接触を契機に英領植民地として世界史に登場する。

香港は、アヘン戦争の硝煙のなかで世界史の舞台に登場した。英領植民地・香港は中英間の3条約を経て形成された。第1段階はアヘン戦争の終結条約である南京条約（1842年）で、香港島がイギリスに割譲された。割譲直前の1841年、香港島には蛋民2,000人を含む5,650人が居住していた。第2段階はアロ - 戦争の終結条約である北京条約（1860年）で、対岸の九龍半島の先端部（現在の九龍地区の一部）が割譲された。これによってビクトリア海峡はイギリス領の内海化した。第3段階は1898年の新界租借条約でフランスの広州湾租借（1899年）に対抗した。イギリスは九龍半島の基底部と235の島並びに付近の海面を99年間租借した。

英領植民地・香港は当初から中国大陸の近隣の農村から単身の若年労働力を吸収した。

しかし、イギリスの香港統治は中国人に政治参加の機会を与えず、中国系住民にとって香港は「仮の宿」でありつづけた。逆に、こうした華人に対して、清末の革命派は革命支援を求め、中華民国も華人を自国民として扱いその組織化を図った。「海員ストライキ」（1922年）や「省港ストライキ」（広州と香港のゼネスト：1925年 - 26年）は、香港の労働者が中国大陆と政治的に一体化していたことを示している。

かくて、香港は抗日戦争期、香港は蒋介石支援ルートの中継基地であった。このため、太平洋戦争開戦直後の1941年12月8日に、日本軍は香港に侵攻した。香港ではイギリス軍が日本軍に降伏した1941年12月25日を「ブラック・クリスマス」と呼ぶ。45年までの日本軍政期には食料自給の困難な香港から中国大陆への人口疎散政策が採られ、軍政終了時には香港の人口は160万人から60万人に激減していた。また、香港ドルの日本軍票への強制交換や香港から海南島への労働力徴用が実施された。

（3）戦後の香港社会

日本の敗戦後、イギリスは蒋介石の中華民国政府の香港回収を退けて英領植民地を再生させた。しかし、戦後の香港社会は戦前と性格を異にした。1949年の中華人民共和国の誕生とその後の冷戦構造の波及は、中国大陆と香港との間の交流を制限した。香港のコミュニティとしての自律性を高めた。中国大陆からの移民は大陸に帰郷することなく香港に定住し、香港出生者の総人口に占める比率は1931年が32.53%、61年が47.70%、66年が53.8%と増大傾向を見せた。工業化の過程で、教育は急速に普及し、識字率は1931年の51.39%から61年には74.56%へと上昇した。また、テレビ局開局（1967年）以降、1970年代には広東語を基盤にした大衆文化が映像メディアを中心に台頭した。

この間、50年代と60年代の香港は北京（共産党）と台北（国民党）の勢力角逐の舞台となった。50年代半ば以降、中国が「平和5原則」外交を展開させると、台北は苛立ち、特務工作を激化させた。バンドン会議出席の中国代表団を乗せたインド旅客機カシミール・プリンセス号爆破事件（55年4月）のほか、九龍暴動（56年10月）でも特務活動の形跡が見られた。逆に50年代後半、中国の外交政策が強硬路線に転じると、香港の親中国系勢力が香港政庁と衝突するようになり、67年の香港暴動がピクとなった。

ただし、香港暴動時にも中国は香港の現状維持の方針を堅持し、香港解放は回避され、結果的には70年代末まで返還問題は棚上げされた。60年代の香港は政治的には不安定で

あったが、経済関係は進展した。工業化にともなって、食料品や日常雑貨、原材料の中国からの輸入は拡大し、早魃に悩まされた香港は中国と給水協定を結んだ。

(4) 返還問題の浮上

1970年代末に中国が改革・開放政策を開始すると、香港と中国大陸との交流は急速に拡大し、香港は急速に対中国中継貿易港としての機能を回復した。新界租借条約の期限切れ(1997年)の接近は、返還問題を浮上させた。97年以降の香港の将来について中英間で取り決めがなされなければ、香港の将来の政治的不透明さが増大し、外資の流出を招くことは必至であった。このような状況下、サッチャー・英首相の訪中(82年9月)をもって中英交渉は始まった。すでに、79年3月、マクレホ・ス総督の訪中の際に香港回収の意思を伝達した中国は、香港の経済的成功を積極的に評価し、自身の近代化に貢献させることを希望した。この結果、中英両国は84年の中英共同声明で香港の一括返還と「1国2制度」方式による香港の祖国統合を決定した。さらに、90年には返還後の小憲法である基本法が完成した。

しかし、香港住民は「祖国への復帰」を手放して歓迎できず、中国の一方独裁体制に対する不安から、香港では1980年代半ば以降、海外への移民の流出が社会問題化してきた。戦後世代の知識人は、返還後の香港における「港人治港」を目指す民主化支持の動きが活発化させた。「最後の総督」として赴任してきたパッテンは1992年、基本法の枠内での最大限の民主化を計画し、選挙制度改革を中心とする政治制度改革案を発表した。パッテン提案をめぐる、中英関係は対立した。このような状況下、1997年6月30日をもってイギリスの香港統治は終了し、7月1日より香港は特別行政区として新たなスタートを切ったのである。返還前最後の立法評議会は返還と同時に解散され、かわって臨時立法会議が発足した。

2. 香港の経済発展

(1) アジアの結節点

香港は北京・東京・上海・台北・シンガポールが飛行機で4時間圏内であり、地理的に

東アジア・東南アジアを結ぶ中間点に位置する。これに加えて、レッセ・フェール政策と低税率などの政策を背景に自由貿易港として発展してきた。

植民地ではあるが、香港の狭小な土地は単一作物の生産を行うには適していないし、希少な天然資源を産出するわけではない。清朝の朝貢貿易体制のなかで、香港はイギリス人にとって第 2 のマカオであった。ポルトガルは海賊討伐に功績があったとして、1577 年にマカオへの居住を許可されていた。香港はまさに諸外国、とりわけイギリスにとって中華世界への橋頭堡であった。濱下武志は『香港』（筑摩書房、1996 年）のなかで次のように表現している。「確かに（香港は）イギリスの統治権のもとにあって、香港は一つの行政単位ならびに経済単位を成していたのではあるが、香港の重要な機能としては周辺地域を広域地域として相互にかつ複合的に媒介し、結びつけることにあった」。

行政的には英領ではあったが、香港の存在価値は中国とヨ - ロッパとの仲介機能にあった。香港はヨ - ロッパの中国に対する橋頭堡であり、中国大陸とモノ・ヒト・カネの密接な交流関係を維持した。香港経済の根幹機能は対中国中継貿易港に求められ、南京条約の付帯条項は中国人に中国大陸と香港との間の自由往来を許可した。

英領植民地・香港の誕生以来、1941 年の日本軍占領まで、香港は中国とインド・東南アジアおよびヨーロッパを結ぶ中継貿易の結節点として繁栄した。戦前までの香港の主要な産業は商業・サービス業であった。中継貿易を担ったのが、ジャーディン・マセソンやバターフィールドなどの英系貿易商社であった。香港は中国から茶と生糸、インドからアヘンと綿糸を中継する機能を果たした。19 世紀半ばにアフリカからの奴隷貿易が禁止されると、香港は奴隷労働力に代わる中国人労働者を東南アジアへの中国人移民の送出基地となった。同時に、香港は華僑送金と呼ばれる在外中国人の本国送金の拠点となった。

（ 2 ） 香港の工業化

日本軍の香港占領によって、蒋介石支援ルートの拠点であった香港の機能は停止し、対中国中継貿易港としての役割もまた中断された。しかし、1945 年に日本が降伏すると、香港は対中国中継貿易港としての機能を回復した。戦後復興をめざす中国にとって香港と華北との貿易は貴重な外貨をもたらした。1950 年に朝鮮戦争が勃発すると、当初中国が必要物資の調達に香港を利用したため、香港は戦争特需にうらやまされた。

しかし、中国が朝鮮戦争に義勇軍を派遣したことは、アメリカの中国封じ込め政策を招

来し、中国と外部世界との結節点であった香港の役割を大きく変化させた。国連の対中国戦略物資禁輸措置（1951年）により、中国は資本財の供給地を欧米からソ連に転換し、香港経由の中国への輸出は激減した。対中輸出は51年の16億香港ドルから52年には5.2億香港ドルに激減した。55年以降は1億香港ドル台を推移し、60年代には1億香港ドルを割り込んだ。同時にアメリカは中国製品の禁輸措置をとり、中国派国際社会から孤立し、自力更生路線をとらざるをえない状況へと追い込まれた。

香港経済の根幹である中継貿易港としての機能が打撃を受けたにもかかわらず、香港の人口は1950年末には236万人に達していた。香港の戦前の人口は31年が85万人、41年が160万人であったことを考えれば、いかに新中国成立前後に大陸から流入した移民が多かったかがわかる。かくて、戦前の水準を超える人口を養うため、香港は中継貿易港から加工貿易港への転換を図った。対中国貿易の損失を補うために、香港では自らの生存空間を確保するために製造業が勃興し、欧米諸国に製品を輸出していった。

香港の工業化をリードしたのは、上海から共産党政権下での生活を嫌って逃避してきた資本家であった。不熟練労働力の供給源は中国大陸からの流入人口であり、熟練工は上海から流入していた。また、東南アジア諸国からは、現地のナショナリズムの勃興を警戒した華僑資本が香港に資金を還流させていた。

製造業雇用者は1947年には4万7000人であったが、60年には22万7000人に増加した。地場輸出の中心は繊維製品であった。上海人を中心とする「移民資本家」は、香港で本格的な紡績工場を操業した。工業化を担ったのが、地場中国人が経営する小企業のネットワークである。小回りが可能で勤勉さを特徴とする香港の中小企業群はつぎつぎとヒット商品を生み出し、消費者の動向に迅速に対応した。手袋、懐中電灯、電球、魔法瓶、瑠璃器具、アルミ器具などの工業の急速に発展したが、50年代半ばにプラスチック・玩具産業が台頭した。なかでも、プラスチックの人工造花は「香港フラワー」と呼ばれ、爆発的なブームとなった。

香港政庁によれば、1953年の推定では総輸出額の3割が地場輸出で、残り7割が再輸出であったが、59年にはその比率が逆転して地場輸出がすでに再輸出を上回った。外資の積極的な進出により、60年代の香港の国内総生産は平均10%の高成長率を記録した。1947年から59年までを工業化の勃興期とすれば、60年から79年までは工業化の持続的成長期であった。60年代にはトランジスタラジオをはじめとする電子製品の組み立て生産が始まった。それまでのさまざまな業者で培った技術を統合するように、70年代後半に入る

と、部品の生産も始まり、玩具の電子化、時計のデジタル化を可能にした。軽工業から重化学工業への発展はみられなかったが、繊維産業から電子産業や玩具産業、時計産業へと軽工業のなかでの多元化が図られた。

(3) 国際金融センターとしての香港

1970年代に入ると、香港の産業構造は第3次産業へと比重を移してきた¹⁾。香港は73年に香港では為替管理が撤廃されて以降、国際金融センターへの道を歩み始めた。これは、香港政庁が金融センターの育成を意図したというよりは、英ポンドの変動相場制への移行(72年)に伴い、香港ドルが英ポンドとのリンクを離脱することにあった。

香港は当時多くの国々が締め出していたユーロマネーを受け入れ、アジアにおけるユーロマネーの取引センターとなった。ユーロマネーはより高い収益を求めて全世界を移動する無国籍の資金であり、自国内に大規模な金融市場を持たない香港はユーロマネーを引き込むことで国際的な金融センターとして成長を可能にした。しかも、シンガポールが国内金融市場とは分離した、外 外の取引を行うオフショア市場を創設し、当該市場で行なわれる取引にかぎって資金移動の自由と税制上の優遇措置を与えたのに対して、香港は為替管理の撤廃以降、すでにその条件を満たしていた。

香港は伝統的に香港と周辺アジア諸国との間で行なわれる貿易に対して貿易金融・決済業務を提供してきた。香港は華人の投資チャンネルであるほか、アジア諸国の経済発展にともないアジア向けシンジケートローンの組成センターや先進国投資ファンドのアジア向け運用センターとして機能するようになった。香港に所在する金融機関の対外資産残高は75年に90億米ドルにすぎなかったが、80年には380億米ドル、85年には1010億米ドルへと急増し、この間の香港の国際金融センターとしての急速な発展のようすがうかがえる。

なお、香港ではこの時期に不動産業も発展を遂げた。李嘉誠をはじめとする香港の華人系財閥は不動産業に進出しはじめた。従来の製造業の利益を不動産業に投資することによって、収益を確保・倍増させていった。

(4) 中国の改革・開放政策と香港

1980年代に入ると、中国の改革・開放政策の始動は、香港経済に大きな影響を与えた。まず、中国向け輸出入が急速に拡大し、香港は再び対中国中継貿易港としての機能を迅速に回復した。さらに、香港に隣接する深圳が経済特別区に指定されると、香港の製造業は同地に生産拠点を移しはじめた。85年に香港に隣接する珠江デルタが開放されると、香港の製造業は続々と中国へと生産拠点を移した。中国の開放政策は香港の製造業が当時直面していた労働力不足と土地の狭小性のボトルネックを解決した。これを反映して、香港の製造業従事者は1984年には89万8947人であったが、94年には42万3015人に半減している。本社機能が香港、工場が広東省というケースは一般的になり、広東省で香港企業が雇用する従業員数は香港の就業人口の3倍にのぼる。

この過程で強化されたのは香港の結節点としての役割である。中国は国際商慣行を学習する格好の場として国際金融センター・香港を積極的に利用した。中国国内で対外貿易管理権の中央一括管理が緩和された結果、中央政府各部門や各省所属の企業が続々と設立され、中国企業の香港投資は活発化した。中国企業は香港でさまざまな業務を行う他、香港企業すなわち外資企業として各種優遇措置を享受する形で中国大陆に再投資した。93年には中国国有企業が香港株式市場への直接上場を開始した。香港における中国国有企業株はH株と呼ばれ、香港は中国向け金融センターとして色彩を強めた。

3. レッセフェール政策下の香港経済

(1) 積極的不介入主義

さしたる域内市場をもたない香港がなぜ経済発展しえたのであろうか。

第一の要因としてあげられるのが、香港政府のレッセフェール(自由放任)政策である。英領植民地期、政府は企業活動には介入せず、企業は市場原理にしたがってのみ活動するという原則が経済に活力を生み出した。しかし、1967年の香港暴動に象徴される60年代の社会不安の後、名総督と呼ばれたマクリホースの時代(1971-82)に、コンテナターミナル・空港その他の交通網の整備、大埔・元朗における工業団地の整備、公共住宅の供給拡大とニュータウンの建設、教育・技術支援などのインフラストラクチャー整備が本格化した。GDPの支出構成においても、インフラストラクチャー部門への投資が1975年から急増する。また、70年代の恒生銀行の経営危機に際して、政府は中央銀行の機能を持つ香

港上海銀行が恒生銀行を合併するように働きかけた。

したがって、香港におけるレッセフェール政策とは政府が何も経済政策を行わないことを意味しなかった。香港政庁はその政策哲学を「積極的不介入主義」(positive non-interventionism)と表現し、「小さな政府」と「良好なビジネス環境の整備」を強調してきた。香港のような開放経済のもとでは市場の動向を予測することは困難であり、資源配分を計画するなど市場の動向に干渉することは無益であり有害であるとした。しかし、政庁は通信や交通網などのインフラストラクチャーに代表される公共財の提供と、市場の失敗の回避を自らの責務として担った。

事実、香港政庁は 1960 年代以前の段階からインフラストラクチャーの整備に積極的であった。何よりも象徴的なことは、香港の人口の半数以上が公共住宅に居住することである。1953年の九龍地区の石峡尾での大規模な火災の後、政庁は新中国成立後、香港に流入した膨大な数の新来移民を収容すべく、公共団地の建設に着手している。

(2) 均衡財政の追求

香港の場合、「小さな政府」は政府の介入度が相対的に小さなことと、公共部門の規模が相対的に小さなことを意味する。経済発展に伴って公共サービスが質的向上し、公的部門を通じて所得の再分配が図られる傾向がある。しかし、公共部門の GDP 比は、OECD 諸国の 82 年の平均が 47% に達したのと比較すると、香港は 80 年代が平均して 16% であり、際立って低い²。現実問題として、香港政庁は「小さな政府」を選択せざるをえなかった。

香港の財政は元来本国の監督下に置かれ、年間予算と一定額以上の追加予算に関してはイギリス外相の承認が必要であった。しかし、1940年に戦争遂行のために臨時に設定された直接税が、47年に恒久制度化された。さらに、58年以降、年間予算と追加予算は立法評議会の承認によって決定されることとなった。その背景には再び冷戦構造の波及が絡む。中継貿易港としての機能の喪失により、香港は経済的苦境におちいった。香港はイギリスに財政援助を求めたが、イギリスは要請に応じず、逆に香港の財政は本国財政から分離されたのであった。

この結果、歴代の財政長官は慎重な財政管理を試みた。香港政庁の財政管理の方針は、財政収入に応じて支出が行う均衡財政主義である。均衡財政を維持するため、6つの財政準則が遵守された³。

第 1 に経常収支と非経常収支あるいは資本収支との関係に関して、財政長官としてもっとも影響力があったハドン＝ケイブは、(1) 税収により十分な経常収支を確保する、(2) 経常収支の支出は収入に見合った範囲内に収める、(3) 非経常収支を十分にカバーできる余剰を経常収支から捻出する、(4) 経常収支の支出をなるべく抑える、(5) 非経常収支でも収入に見合った支出を行う、を財政準則として提出した。

第 2 に各種インフラストラクチャー整備による非経常収支の赤字は、財政備蓄のとりくずしか、公債の発行による赤字補填が必要であるが、両者の比率は 1960 年代が 80 : 20、70 ~ 80 年代が 50 : 50 とされ、公債の発行が抑制された。

第 3 に公債依存にならないように、公債の発行は非経常収支におけるインフラストラクチャー建設の支出に充当し、経常収支に用いてはならない。また、公債の利払いは財政備蓄の増加分を超えてはならない。

第 4 に公共支出の過度な膨張を抑制するため、公共支出の伸びは管理された。1972 - 82 年が財政の総支出の伸び率を実質ベースで 10% に、82 年から 85 年が名目ベースで 10% に、その後は実質ベースで GDP 成長率の範囲内に抑えることが求められた。

第 5 に十分な税収を確保するため、直接税と間接税の比率は直接税と間接税の比率は 1977 年までが 45 : 55、78 ~ 82 年が 55 : 45、83 年以降は 60 : 40 とされた。また、税収とその他の経常収支の比率は 77 年までが 65 : 35、78 年以降は 70 : 30 とされた。

第 6 に十分な財政備蓄を確保するために、状況に応じた管理条件が定められた。たとえば、1986 年以降は会計年度の初めの財政備蓄バランスが当該年度の公共支出の 50% を下回らないことが準則とされた。財政備蓄とは、債務に対する保証であり、一時的に財政支出が収入を上回った場合、あるいは財政収入が予算に満たない場合に増税や財政支出の削減を回避する余剰金でもあった。財政備蓄バランスは一般会計の財政備蓄と諸基金の収支を合わせたものである。

なお、1997 年返還後の香港は財政政策に変化はない。「1 国 2 制度」下でも、香港特別行政区政府 (S A R) は財政的に独立し、中央への税金上納の義務はない。仮に財政赤字が出たとしても、中央政府から特別行政区政府に対して補填は行われぬ。返還後の香港の小憲法である基本法は、第 107 条で歳入に合わせて歳出を決定するという「均衡財政の原則」を明文化している。

(3) レッセフェール政策下の産業振興と労働政策

レッセフェール政策は、日本やシンガポールのような政府主導の産業育成政策を志向しない。新規産業の導入は、政庁の指導や計画によるものではなく、市場の動向による。香港政庁の産業育成策は十分な産業インフラストラクチャーを提供することであり、製造業の保護・補助金の交付という形はとらなかった。やや日本的な産業育成策は大埔・元朗における工業団地の整備ぐらいであった。このような状況下、香港経済は「600万人のための経済」として運営された。香港では大量の資金の投入を必要とする重化学工業の育成は図られず、製造業は繊維や玩具を中心とする軽工業中心であった。

ただし、1970年代後半、香港経済が成長の鈍化をみせはじめると、香港の産業界は政庁に産業支援政策の策定を要請する。79年、経済多元化諮問委員会が香港経済の多元化について発表した報告書は興味深い。1971年の石油ショック以降、世界経済の成長は鈍化し、対外依存度の高い香港経済はその影響を受けていた。同時に経済発展を経験した香港では地価と人件費が高騰し、コスト高が香港の競争力を低下させていた。報告書は香港が後発の台湾や韓国に追い上げられてきたことを認め、競合相手である台湾・韓国・シンガポールで行なわれている技術支援策が香港にとっても有用であるとしている。

皮肉なことに、1980年代に入ると、香港経済は中国の対外開放にともない、「成長の隘路」から脱出した。香港経済は急速な脱工業化・サービス化の道をたどることになった。報告書の提言は急速に陳腐化してしまった。

一方、レッセフェール政策の下、労働部門では自由市場の原則が機能していた。香港では、多くの国で設置されている最低賃金を保証する法的枠組みが存在しない。労働条例は労働時間規制や最低就業年齢規制、解雇規定などの労働保護規定を設けているにとどまる。

自由労働市場であるがゆえに、域内の企業では能力主義が徹底され、企業は新卒採用に固執せず、必要に応じて人材を募集した。しかし、逆に被雇用者もまた転職を自明の理とし、賃金のわずかな上昇を理由に転職を恒常的に行う。好況時には雇用者がむしろ優秀なスタッフの確保に腐心するという状況が生まれた。このような状況下、製造業において、手先の器用さが鈍るという理由で、30歳を超えると逆・年功序列的な賃金体系となり、時給が下がるという事例を筆者も1986年に見聞した。逆に1960年代に香港で人造かつらの輸出がブームとなった際、熟練工は高賃金で引抜き合戦に応じたことは良く知られている。このような特徴はその後も継続している。

1997年返還の接近とともに、労働政策は人材育成の色合いをつよめた。労働市場には需

要と供給のミスマッチが生じた。香港住民の海外移民の増加にともなう、専門職や管理職の不足が指摘された。これに対して、香港政府は労働力の輸入計画を打ち出すとともに、90年代に入ると高等教育の拡充を図った。この時に、香港科学技術大学と香港公開大学が設置され、香港理工学院や城市理工学院など4校が大学に昇格した。一方、製造業の中国への生産拠点の移転にともなう、工場労働者の失業問題が同時期に発生していた。香港経済のサービス化に対応すべく、職業訓練局はさまざまな訓練プログラムを提供し、工場労働者の再就職を促進した。

4. 危機の到来

(1) 1997年返還直前の香港経済

返還を目前に控えた1996年、香港経済はふたたび成長を鈍化させていた。香港経済は1995年に5年ぶりにGDP実質成長率が5%台を割った。民間消費はそれまでGDP実質成長率を上回る伸び率を見せていたが、95年には前年比0.8%増と急激に冷え込んだ。96年も当初の予測成長率を達成できず、95年と同様にGDP実質成長率は4.7%であった。

香港経済の根幹である対外貿易は成長の鈍化を印象づけた。1995年は総輸入、総輸出ともに2桁の成長率であったが、96年は総輸入が前年比3.0%増の1兆5355億8200万香港ドル、総輸出が前年比4.0%増の1兆3979億1700万香港ドルであった。貿易収支は1376億6400万香港ドルの赤字であり、赤字幅は6.4%減少した。一方、貿易外収支(サービスのみ)は前年比14.7%増の1300億2200万香港ドルの黒字であった。サービス輸出が前年比8.4%増の3028億6100万香港ドル、サービス輸入が前年比4.2%増の1728億3900万香港ドルであった。貿易外収支の黒字が増大したが、貿易・貿易外収支は95年に引き続き119億1100万香港ドルの赤字を計上した。

失業率は96年5月~7月期に3%台から2%台に下がり、通年では2.8%であった。95年の3.2%からやや下がった。93年が2.0%、94年が1.9%であったのと比較すれば、失業率は高水準にある。解雇は被雇用者への1ヶ月前の通告で実施でき、失業保険のない香港では失業は無収入を意味する。

一方、インフレ率は低下していた。インフレ率は94年が8.1%、95年が8.7%であっ

たが、96年は6.0%であった。インフレ率低下の原因は、香港ドルが固定相場制を採用する米ドルが高値を記録したため、香港ドルも相対的に強くなり輸入インフレを後退させた。また香港の主要な輸入先である中国と日本が低インフレ率であったことが指摘できる。

このような状況下、香港では1995年にいったんしぼんだふたつのバブルがふくらみはじめた。1つは株式市場であった。香港経済のこう不況を象徴するハンセン株価指数は1万ポイント台を維持し、96年11月14日には1万ポイント台を初めて突破した。もうひとつは不動産市場である。95年に急落した不動産価格は、96年に再び上昇に転じた。なかでも、住宅用不動産はいったん海外に移民した香港住民のUターン組や中国大陸からの新来者により、需要が強く、12月には政庁が不動産価格の監視のために調査委員会を設置したほどであった。96年度の政庁土地収入は過去最高の5948億4100万香港ドルを記録し、特別行政区政府に引き継がれる土地基金は1112億香港ドルになった。

1997年上半期、ふたつのバブルはいつそう膨らんだ。97年4月初め、政庁の不動産価格抑制とニューヨーク株式市場の調整によって、ハンセン株価指数はやや下落した。しかし、97年第1四半期最終日が1万2534ポイント、第2四半期最終日が1万5197ポイントと上昇をつづけ、8月7日には1万6673ポイントを記録した。

(2) 返還前の香港経済の問題点

返還直前の香港経済は内包する問題点が徐々に顕在化してきた⁴。

1970年代後半、アジアNIE Sは同様に成長の限界に直面し、台湾やシンガポールは産業の高度化・高付加価値化に活路を見いだした。しかし、香港は従来と同様にR & Dには消極的であり、中国の低廉かつ豊富な労働力と広大な土地を利用し、中国との提携による生産コストの削減により自身の競争力を強化していった。

第1に中国への依存体質である。香港は中国の改革・開放政策の始動以降、対中ビジネスの拠点として重要性を増大させたが、その反面香港経済には対中ビジネスへの依存度を増した。中国国内の経済政策の転換は香港経済に迅速かつ確実に影響を与える構造ができてしまった。

対外貿易において、中国は香港の貿易相手国であり、中国系企業の対香港投資総額は日本とアメリカを追い抜き、香港にとっての第1位の投資国となった。94年末の数字で、中国企業協会に登録する中国系企業は1756社であり、投資総額は425億香港ドルに達

した。中国系企業が香港経済に占める割合は貿易の 22%、銀行預金の 23%、保険料収入の 21%、貨物輸送量の 22%、上場企業への出資の時価の 5%にのぼった。また、96年の第 2 四半期までの数字で、香港の中国向け地場輸出の 71%、香港の中国向け再輸出の 42%、香港の中国からの輸入の 81%、中国の香港経由の第 3 国向け再輸出の 86%が委託加工関連であった。

第 2 に、1990 年代に入ると、中国の経済成長により、香港経済は一部で中国にキャッチアップされるようになってきた。まず、香港経由の対中国貿易量が伸び悩み始めた。中国の港湾インフラ整備の遅れと、華南地域に集中した外資の対中投資は香港を経由するトランスシップメントを増加させてきた。しかし、上海や天津の港湾設備が整備され、外資の対中投資が中国全土に拡大すると、香港経由のトランスシップメントは伸び悩み傾向を見せた。

また、中国の外資系企業に対する優遇措置の後退と中国企業のキャッチアップによって、香港企業と中国企業の提携関係が変化しはじめた。合併企業の場合、契約期限切れとともに、再契約を断る事例が見られ、委託加工生産の場合、香港企業との提携によって生産・管理・販売のノウハウを取得し、独自経営に踏み出す事例が見られる。これらは、香港域内に留まる付加価値が減少することを意味する。

このような状況下、1979 年の「経済多元化報告書」の発表時と同じく、香港製造業のハイテク化が議論されるようになってきた。政庁は 1994 年に技術開発や人材訓練を目的とする「工業支援発展計画」をスタートさせた。

(3) 危機の到来

返還前の予想とは対照的に、返還後の香港を動揺させたのは経済であった。返還の翌日の 1997 年 7 月 2 日にタイのバーツが暴落し、アジア通貨危機が始まった。8 月ごろに入ると、東南アジア諸国の通貨下落が一巡し、米ドルペッグ制のもとで割高感のんでいた香港ドルが通貨投機の対象となった。米ドルペッグ制はカレンシー・ボード制の一種であり、文字通り米ドルと香港ドルが一定の比率(1 米ドルは 7.8 香港ドルに相当)で交換される固定相場制である。香港の将来をめぐる中英交渉の途中の 1983 年に導入された。

1997 年 10 月下旬には台湾当局が新台湾ドルの軟化を容認したことなどを契機に、香港ドルに対する比較的大規模な投機が実施された⁵。これに対して、香港特別行政区政府

は香港ドル防衛を前面に打ち出し、米ドルペッグ制の堅持を最優先させた。10月23日には香港ドルを市中銀行から買い戻すために、銀行間の翌日物金利は10.5%から280%にまで達し、10月24日には主要銀行は最優遇貸出金利を8.75%から9.00%に引き上げた。

しかし、こうした高金利は株価や不動産価格の大幅な調整をもたらした。

まず、高金利政策は資金を株式市場から銀行へとシフトさせた。株価は世界的な株価暴落のなか、8月19日にはハンセン株価指数は1万5477ポイントに急落した。8月28日には1万5000ポイント台を割り込み、9月1日には一部の中国系企業が資本を引き上げるとの情報から1万3000ポイント台に急落した。香港ドル攻撃に対応し、10月に入ると、株価はふたたび暴落した。10月23日、ハンセン株価指数は前日の終値に対して10.4%減という1日あたり最大の下げ幅を記録し、1万426ポイントとなった。10月28日には1万ポイント台を割り込み、97年の終値は1万723ポイントで、年内で20%あまりの下げ幅を記録した。

10月の金利引上げは住宅ローンの金利上昇につながり、不動産市場は低迷を始めた。1997年5月のピーク時と比較すると、不動産価格は20%前後下落し、11月には不動産業者が値下げ合戦を始めたが、消費者は買い待ちの姿勢を示した。董建華・行政長官は97年10月の施政方針演説で毎年8万5000戸の新規供給を発表し、通貨危機で需要が減退したにもかかわらず、政府による住宅の供給は増加し、不動産市場は供給過剰となっていた。

米ドルペッグ制の維持は旅行業にも影響を与えた。香港ドルの割高感は「買い物天国」としての香港の魅力は失わせた。返還前に需要を先取りとアジア周辺諸国の景気後退は、香港への訪問旅客数を激減させた。1997年上半期の旅客数は前年比で24.2%の減少となり、とりわけ日本からの観光客は前年比62%減という状況であった。

危機はさらに複合化した。1997年末の鳥インフルエンザ（主にニワトリ）は養鶏業者や食肉業者や外食産業に打撃を与えた。新型インフルエンザA型H5N1は従来鳥類にしか見られなかったが、97年5月と11月に香港で感染例が発見された。動揺する住民に対して、特別行政区政府は12月24日、中国産のニワトリの輸入禁止措置を発表し、香港産のニワトリの安全宣言をしたが、27日に特別行政区内で感染したニワトリが発見され、12月28日には特別行政区内すべての鳥類の処分に踏み切った。

さらに、1998年7月、香港新空港が開港し、久しぶりの明るいニュースとなったが、それはすぐに失望へと変わった。6日の正式開港以降、フライトスケジュールが電光掲示

板に表示されず、手荷物の搬送システムは混乱した。さらに、ホストコンピューターのシステムダウンは貨物の受け入れ中止を余儀なくし、物流ハブとしての信頼を失墜させた。

5 . 政府の対応

1997 年上半期までの返還バブルによる好況とは対照的に、1998 年の経済情勢はきわめて厳しかった。97 年の GDP 実質成長率は通年で 5.3%を維持したが、アジア通貨危機後の第 4 四半期には 2.7%に後退した。サービス業主体の構造であった香港経済には、アジア通貨危機の影響はむしろ 1998 年に入ってから本格化した。GDP 実質成長率は 1997 年が通年で 5.3% を達成したものの、98 年第 1 四半期が 3.5%、第 2 四半期が -3.5%、第 3 四半期が -7.0%、第 4 四半期が -5.6%となり、98 年通年では-5.1% を記録した。

(1) 産業振興策

経済危機からの脱出を目指し、1998 年に入ると、特別行政区政府は本格的な経済政策に着手した。香港の GDP が従来、貿易業と観光業、金融業などのサービス業が過半数を占めたことから、政府は製造業を再び振興し、産業の多元化・高付加価値化を実現することを目指した。

1998 年さらに、10 月 7 日の施政方針演説では 10 年後を視野にいれたハイテク産業の育成が強調された。99 年には情報技術 (IT) 産業と漢方薬業の発展に関する青写真が発表された。情報技術産業については、7 月 5 日、科学技術創新委員会が最終報告書を董建華・行政長官に提出し、中国内地から人材を輸入してウエハー技術の開発拠点として「シリコン・ハーバー」を建設することを提起した。漢方薬業については、7 月 6 日に工業署が、今後 10 年間で香港を国際的な漢方薬研究センターに育成する発展大綱を発表した。

とりわけ、香港で注目を集めたのは、1999 年 4 月 27 日の行政会議で承認されたサイバーポート (数碼港) である。サイバーポートは映画や 3D 映像やアニメーションなどのマルチメディアコンテンツやコンピューターソフトの制作基地であり、香港島南西部の薄扶林に建設が予定されている。ソフト産業を誘致するため、同事業は優良なオフィスを市場価格よりも廉価で提供することを目指した。開発コストとオフィス賃貸料の損失は、確実に利益が見込める住宅開発事業を独占することで埋め合わせる。このため、サイバーポー

トは、同計画を立案したパシフィック・センチュリー・グループの独占事業とされた。

一方、旅行業についても支援策がとられた。1998年5月、台湾からの旅行客を誘致するため「台胞証」(台湾人向け中国本土入国ビザ)所有者に往路復路ともに7日間のビザなし滞在を許可した。さらに、99年11月2日、政府は米ウォルトディズニー社との正式合意を発表した。名勝・旧跡に乏しい香港に新たな魅力を付け加えるため、特別行政区政府はディズニーランド誘致交渉に98年より着手していたが、マカオと上海をおさえて、香港は世界で5番目のディズニーランドを開園することに成功した。もっとも、埋め立てによる用地造成のほか、周辺地域の交通網整備を行わねばならず、総投資額はディズニー社が24億5000万ドルに対して、特別行政区政府は224億5000万ドルである。

(2) 秩序の回復

産業振興策と並んで、不動産業ではバブルの後始末が行なわれた。特別行政区政府は当初振興策をとり、1998年5月29日に不動産の分譲前の予約販売制度への制限を緩和した。しかし、その後むしろ秩序の回復へと方針を変換した。6月22日、特別行政区政府は不動産価格の暴落を防ぐため、公有地販売の9ヶ月間停止を発表した。同時に、住宅取得者向け不動産融資枠を拡大し、不動産需要の拡大を図り、供給過剰な市場の調整がはかられた。凍結された公有地の売却が再開されたのは、10ヵ月後の99年4月20日であった。

ただし、特別行政区政府は香港ドル防衛をあくまで優先させた。1998年8月、ヘッジファンドによる香港ドルへの攻撃が再燃すると、通貨当局である香港金融管理局は香港ドルの買支えを進めた。日本円の8年ぶりの安値更新がアジアの株式市場に影響し、香港の株式市場も8月11日、7000ポイントを割り込んだ。これに対して、香港金融管理局は香港ドルの防衛を公言し、必要な措置として為替基金を投入して株式市場と先物市場を支援し、大規模な市場介入を行なった。ハンセン指数先物取引の8月決済日の前々日の8月29日、金融管理局による市場介入で出来高は過去最高の790億香港ドルに達した。この結果、ハンセン株価指数は7800ポイント台を維持し、香港特別行政区政府はアジアでヘッジファンドを撃退した稀有な例となった。

香港ドル防衛のコストは小さくはなかった。市場介入資金は外貨準備高の約7分の1にあたる1181億香港ドルにのぼった。1998年9月、香港金融管理局はカレンシー・ボード制の改革案を打ち出し、自らの擬似中央銀行的スタンスを改めた⁶。

そもそもカレンシー・ボード制は自律的な金融政策を行なう中央銀行の存在を否定する。この制度の下では、外貨準備と貨幣供給の変化が連動することで、自動調整メカニズムが機能する。しかし、香港の通貨管理当局はカレンシー・ボード制の自動調整メカニズムにすべてをゆだねるのではなく、自律的な金融政策を行なう「擬似中央銀行」化していった。具体的には1980年代末より、通貨管理当局は(1)自身の立場の強化、(2)マネーサプライ調整の窓口である流動性調節機構(Liquidity Adjustment Facility)の設置、(3)金融債権である為替基金証書(Exchange Fund Bill)の発行を進めた。

通貨管理当局が香港ドル金利を米ドル金利に追随させようとした結果、銀行部門はベースマネーに加えられた為替基金証書を持つことが求められた。同証書は外貨流入と一対一の対応関係を持たず、外貨流入とは無関係な香港ドルの信用創造が可能となった。この結果、1990年代に銀行部門は融資の拡大に走り、不動産と株式の価格は上昇を続けた。アジア通貨危機は香港にとって、ふたつのパブルの処理でもあった。

例外的な市場介入の後、通貨管理当局はカレンシー・ボード制の原則にもどった。改革の骨子は、為替基金証書の発行によって曖昧になっていた外貨流入と香港ドル発行の間の対応関係を設けることであった。従来、香港のカレンシー・ボード制において外貨(米ドル)との交換性が保証されていたのは銀行券のみであった。これに対して、強化後、香港金融管理局への預け金についても外貨との交換性を保証するようになった。また、流動性調節機構に代わって割引窓口(Discount Window)を設置し、市場への日中の資金放出を促進し市場金利の低下を誘導するようにした。なお、98年11月17日には再度の香港ドル攻撃に備えて、土地基金は外為基金に合併された。

1998年8月の市場介入で香港金融管理局はハンセン指数全銘柄を購入した。これらの株式を管理するため、特別行政区政府は外為基金公司を設立した。同社の所有株式のうち最大比重を占めるのが、香港上海銀行の持ち株会社であるHSBCホールディングスの株式で34.52%、次が香港テレコム株式で12.54%であった。10%以上の株式を保有するのは、スワイヤ・パシフィック(A株)とニューワールド・デベロプメント、長江実業の3社である。これらの株式は、11月12日、投資信託「盈富基(Tracker Fund of Hong Kong)」として香港証券取引所に上場した。

一連の香港ドル防衛のための市場介入は「レッセフェールの原則を破るもの」とされ、グリーンSPAN FRB議長をはじめとする香港の内外の非難にさらされた。これに対して、特別行政区政府と香港金融管理局は「ヘッジファンドに対抗するための緊急避難措置」と

反論し、曹蔭権・財政長官は 99 年 IMF と世銀総会をはさんで全世界を遊説した。

(3) 投資マインドと調整過程

政府の産業振興策のなかで、IT 産業への投資増大は顕著であった。香港の諸企業のなかで、IT 産業への転換を積極的に図ったのが、李嘉誠・李沢楷の和記黄埔(ハチソン・ワンポア)グループである。同グループのプレゼンスは区内にとどまらない。1999 年 6 月 24 日には和記電訊が米携帯電話 2 社の吸収合併を発表した。同社は 9 億 5700 万米ドルでボイス・ストリームの持ち株比率を 23.8% から 30% に増やし、同業のオムニ・ポイントを買収した。この結果、同社は北米大陸における移動体通信市場をほぼ掌握した。さらに、9 月 21 日、和記黄埔が傘下の英移動体通信企業・オレンジの発行済み株式(44.8%)をドイツのマンネスマン社に 1130 億米ドルで売却することに合意した。オレンジの売却により経営権は譲渡したものの、和記黄埔はハイネスマン社の筆頭株主となり、欧州通信市場への橋頭堡を確保した。

ただし、香港における IT 産業の基盤は脆弱性である。2000 年 2 月の長江実業系のインターネット会社であるトム・ドット・コム(tom.com.)の創業板(香港の第 2 市場、ベンチャー企業向け)への上場の際に、購入希望の申請件数は史上最高となった。トム・ドット・コム社の場合も、ウェブサイトの内容は公開されず、株式購入者は同社の事業内容よりも親会社の知名度を信用した。一般に、IT 産業は投資金額や事業規模の情報が先行し、肝心の事業内容には言及されない場合が多い。また、ハイテク産業と呼ばれながら、実際には技術水準の低い企業が多々存在するようである。

このような状況下、GDP 実質成長率は 1998 年第 1 四半期に 13 年ぶりのマイナス成長を記録したが、99 年第 2 四半期に 5 四半期ぶりにプラスに転じた。董建華・行政長官も 1998 年 12 月には景気の底入れ宣言をした。1999 年は第 1 四半期がマイナス 3.1%、第 2 四半期が 1.2%、99 年第 3 四半期が 4.4%、99 年第 4 四半期が 9.2%と推移したが、2000 年はさらなる復調ぶりを見せた。第 1 四半期が 14.3%、第 2 四半期が 10.8%と 2 桁台の成長を記録した。

しかし、返還前に常時 2 桁台を記録したインフレ率は、1997 年が 5.8%、98 年が 2.8%、99 年はマイナス 4.0%を記録した。言わば、香港はデフレ調整下で GDP 実質成長率が好転するという状況にある。これは経済復調の影には、企業による人員整理と価格調整が進

行していることをうかがわせる。たとえば、1999年には1月には地下鉄路公司(MTRC)が会社設立後初のリストラを行った。3月にはキャセイ・パシフィック航空(香港のフラッグ・キャリア)が過去35年で初の赤字に転落し、合理化に着手し、5月28日にはこれを不服とするパイロットが事実上のストライキに突入した。2000年に入ると、香港経済の牽引車であるIT産業でもリストラが見られた。7月11日、ネクスト・メディア・グループ(壹伝媒集団)はネクスト・メディア・ドット・コム(壹伝媒互動)とアップル・デイリー・オンライン・ドット・コム(蘋果日報網絡)は合計で62人の解雇・異動を派票し、ネット関連会社最大のリストラを発表した。

かくて、香港の失業率は5%を依然として超えている。失業保険のない香港で失業者の生計は決して楽ではない。このため、一般市民は不安定な雇用状況下、経済の好転を実感できない。

6. 香港経済の復調の原因

以上の経過を一瞥して気がつくのが、政府の景気浮揚策は始まったばかりであり、1999年に注目された大型プロジェクトは計画の着工段階にすぎない。にもかかわらず、香港経済が復調の兆しを見せたことはどのような原因によるものであろうか。

もっとも単純な解釈は、返還前のバブルが予想されるほど深刻なものではなかったということである。確かに不動産取得者は不動産価格の下落に直面したが、日本のような土地本位制的状況に香港はなく、企業はむしろのこと一般市民もまた資産運用の多角化を図っていたと考えられる。したがって、日本のように企業が借入金の返済を前にして、払うべき資金がないという状況とは香港の場合異なったようであり、短期的な処理で市場を正常化することが可能であったようである。

大西義久の論稿⁷は筆者の推測と合致する。銀行の不動産関連融資は香港内投資総額の額の約4割を占めており、内半分が不動産デベロッパー向け、残り半分が住宅ローンという構成であった。レッセフェール政策の下、自由競争が貫徹された結果、不動産市場は財閥系デベロッパー数社による寡占状況にあった。その財務状況はきわめて良好であり、短期的には価格競争に耐えられるだけの良好な財務状況にあった。

一方、住宅ローンについては、香港金融管理局の規制により、貸出額が担保不動産評価額の70%以下(高額物件では60%以下)に抑制されていた。このため、不動産価格の下

落が銀行の不良債権の増加につながりにくい状況にあった。

しかし、景気浮揚策に着手された時期での早い立直りは、香港経済そのものが迅速な調整過程をもつことをうかがわせる。

前述のように企業は IT 産業に積極的な関心を示した。しかし、筆者にとってより印象深いのは、不況下であるにもかかわらず、2000年2月、トム・ドット・コム (tom.com.) の創業板 (香港のベンチャー企業向け第2市場) への上場に際し、一般市民が極めて熱心な反応をみせたことである。そこには高い投資マインドの存在がある。さらに香港ではデフレ調整が進行した。香港ドルの防衛を最優先課題に掲げるため、香港の金利は好不況にかかわらず、アメリカの金利に追随せざるをえない。金利政策を発動できない以上、物価は好況時にはインフレ、不況時にはデフレという状況になる。実際、名目賃金はほとんど上昇していない。名目賃金は全業種平均で、1996年第3四半期が1万2500香港ドル、1997年第3四半期が1万4000香港ドル、1998年第3四半期が1万4400香港ドル、1999年第3四半期が1万4200香港ドル、2000年第3四半期が1万4500香港ドルであった。

業界別では金融業では1996年第3四半期が1万5900香港ドル、1997年第3四半期が1万8200香港ドル、1998年第3四半期が1万7700香港ドル、1999年第3四半期が1万7500香港ドル、2000年第3四半期が1万7800香港ドルであり、アジア通貨危機以後ほとんど変化していない。製造業も1996年第3四半期が9600香港ドル、1997年第3四半期が1万200香港ドル、1998年第3四半期が1万1100香港ドル、1999年第3四半期が1万1000香港ドル、2000年第3四半期が1万1100香港ドルと同様の動きを示した。旅行客の減少や鳥インフルエンザの影響を受けたレストラン・ホテル業界では1996年第3四半期が8400香港ドル、1997年第3四半期が8900香港ドル、1998年第3四半期が9000香港ドル、1999年第3四半期が8600香港ドル、2000年第3四半期が8700香港ドルと賃金の減少さえみられる。

さらに、香港特別行政区政府が明確な政策方針を提示し、迅速に事態に対応したことも重要であろう。筆者には香港特別行政区政府が1997年、98年のヘッジファンドによる香港ドル攻撃をしりぞけたことが、その後の事態の好転につながったように思われる。まさに特別行政区政府は市場の失敗を回避するために、通常とは異なる行動様式をとった。しかし、それは特別行政区政府が香港のビジネス環境を維持するという姿勢を内外に強烈にアピールする結果になった。返還後にはじけた不動産バブルに対しても、1998年6月に公有地の売却を凍結することを発表し、政府自らが不動産供給量の調整を行なった。

しかし、本章ではあまり言及しなかったが、中国中央政府の存在もまた重要であった。アジア通貨危機の際、中国中央政府は人民の切り下げがないことを言明し、香港ドルの投機売りを牽制した。マイケル・J・エンライトらによれば、香港経済の競争優位は国境を越えた経済活動にあり、全世界の情報を瞬時に取得し活用できる点である⁸。香港という地域が巨大な商社的機能を果たすことにある。国境を越えた活動のなかで、香港経済の中国との関係の緊密さは言うまでもない。

台湾が中国との「三不通（通商、通信、通航の禁止）」政策を採用したのに対して、元来香港と中国との交流は密接であった。中国から食料と日用雑貨品の安定供給は香港の経済発展を底支えした。河川のない香港は慢性的な水不足に悩まされたが、1961年より飲料水を中国から輸入しはじめた。65年には香港・中国を結ぶ水道パイプラインが完成した。67年の香港暴動の際にも、飲料水と食料の供給は続いた。しかし、これは一面では香港の中国への依存を絶対的なものとしていった。

また、中国大陸は香港への労働力の供給源であった。冷戦構造のなかでも、香港では中国大陸からの移民人口の受け入れが続いた。1980年までは「抵壘政策」が実施され、中国大陸からの出国者は非合法出国であっても、香港域内に入境して親戚や知人と連絡をとり定住先が確保できれば香港への居住権が付与された。中国の改革・開放政策の始動と同時に、中国大陸からの出国者が急増し、かつベトナムの華人の出国と重なったため、80年以降、非合法出国は強制送還が義務づけられた。香港におけるIT産業の育成においても、中国大陸は人材の供給源として期待されている。

以上のなかに日本経済回復への教訓をさがすとすれば、市場メカニズムが日本よりも直接的な結果をもたらす香港では、社会も政府も迅速な対応をせざるをえなかった。この結果、政府は従来のレッセフェール政策を変容させたと批判される市場への大々的な介入を98年8月に行った。しかし、それゆえ香港は東南アジア通貨危機のなかでヘッジファンドの攻撃を退けためずらしい事例となったのである。

最後に、香港の事例は日本と対照的な面が多い。すでに述べたように財政黒字は潤沢であり、財政面での制限を香港特別行政区政府は甘受する必要がない。社会福祉については、政庁は民間慈善団体に資金援助をする形で社会サービスを提供してきた。70年代に入ると、マクリホース総督は社会安定を重視し、社会福祉予算は増大した。さらに、90年代に入ると、香港社会の高齢化に伴い、域内に統一的な年金制度の確立がもとめられるようになった。94年、パッテン総督は公的年金制度案を立法評議会に提出し、95年強制年金制度が

制定された。これは、雇用者が月給の5%を、被雇用者が同じく5%を年金として積み立てるものであり、転職に際しても新しい職場にそのまま移行できる。

きわめて逆説的であるが、レッセフェール政策の下、香港では政府がなすべき役割が改めて議論されている。香港は日本が取り組もうとしている規制緩和をすでに完成させてしまった側面が強い。しかし、英領植民地から特別行政区へと移行した香港は、「1国2制度」の枠組みのなかで中国本土と異なる経済制度をどのように維持するか、実践を蓄積しつつある。香港政府はもとより、香港住民は香港が特別行政区であるゆえんは自らの経済的活力に依存していることを認識している。中国本土が経済発展するなかで、香港は従来以上に高付加価値社会を実現する必要がある。そこで出される結論は「香港がより香港らしくなる」ことであろう。国民経済のなかで、「越境性」を持つ開放経済を香港は維持していくようである。国家の枠組みを意識した結果、従来のレッセフェールの環境の経済的重要性が再確認されることが、香港の逆説性であろう。

(参考文献)

- マイケル・J・エンライト、エディス・E・スコット、デービッド・ドッドウェル『香港の競争優位 競争力を支える4つの均衡を分析』(古澤賢治監訳、ユニオンプレス、2000年)
- 大西義久『アジア通貨危機 香港からの報告』、日本経済新聞社、1999年
- 小島麗逸編『香港の工業化 アジアの工業化』、アジア経済研究所、1989年
- 沢田ゆかり編『植民地香港の構造変化』、アジア経済研究所、1997年
- 谷垣真理子「香港」『アジア動向年報』、1996年～2001年版
- 丸谷豊二郎「返還控えた香港経済の課題 繁栄と安定のための条件」(『アジア研ワールドトレンド』、第14号、1996年7月)
- 渡邊真理子「香港/ないはずの中央銀行が...」(『アジア研ワールドトレンド』、第47号、1999年7月)

-
- 1 渡辺紳一「金融センターとしての香港」(小島麗逸編『香港の工業化 アジアの工業化』、アジア経済研究所、1989年) 233 - 235 ページおよび 238 - 242 ページ。
 - 2 大橋英夫「香港の公共政策」(沢田ゆかり編『植民地香港の構造変化』、アジア経済研究所、1997年) 119 ページ。原載は OECD, *The Role of Public Sector : Causes and Consequences of the Growth of Government*, Paris: OECD, 1985, p.29.
 - 3 財政準則については大橋英夫「香港の公共政策」、122 - 126 ページ。
 - 4 丸谷豊二郎「返還控えた香港経済の課題 繁栄と安定のための条件」(『アジア研ワールドトレンド』、第14号、1996年7月)。
 - 5 大西義久『アジア通貨危機 香港からの報告』(日本経済新聞社、1999年) 155 ページ。
 - 6 渡邊真理子「香港/ないはずの中央銀行が...」(『アジア研ワールドトレンド』、第47号、1999年7月) 10-12 ページ。

-
- ⁷ 大西義久『アジア通貨危機 香港からの報告』前掲書、157-158 ページ。
- ⁸ マイケル・J・エンライト、エディス・E・スコット、デービッド・ドッドウェル『香港の競争優位 競争力を支える4つの均衡を分析』（古澤賢治監訳、ユニオンプレス、2000年）、 ページ。

基本統計

(図表9-1) 人口

	人口(千人:年央)				人口自然増加率 (%:年央)	失業率 (%)
	労働力人口	海外への移民*	中国からの移民			
1992	5,811.5	2,793.0	66.0	28.4	7.0	2.0
1993	5,901.0	2,856.4	53.0	32.9	6.7	2.0
1994	6,035.4	2,929.0	62.0	38.2	6.9	1.9
1995	6,156.1	3,000.7	43.0	46.0	6.1	3.2
1996	6,311.0	3,093.8	40.3	61.2	4.8	2.8
1997	6,564.2	3,264.2	30.9	50.3	4.2	2.2
1998	6,645.6	3,305.5	19.3	56.0	3.0	4.7
1999	6,720.7	3,342.5	12.9	54.7	2.7	6.3
2000	6,782.1	3,382.7	-	-	1.1**	5.0

注:1997年値より、2000年の人口センサスに基づいて修正。 *推計値。 **暫定値。

出所: Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 2000年12月号、2001年3月号。 Hong Kong Annual Report, 1993年より各年版。

(図表9-2) 国内総生産(GDP)の支出構成(名目値)

単位:100万香港ドル、前年比実質成長率(%)

	1995	1996	1997	1998	1999**	2000***
民間消費	654,496(1.6)	722,098(4.7)	798,450(6.2)	762,234(-7.4)	734,440(0.7)	740,902(5.4)
政府消費	94,236(3.2)	104,385(4.0)	113,749(2.4)	117,7608(0.8)	121,465(3.3)	121,793(2.1)
固定資産形成	329,578(10.7)	372,327(10.8)	444,963(12.7)	381,079(-7.6)	314,977(-17.4)	327,844(8.8)
在庫増減	45,656(99.9)	9,762(-76.0)	12,313(13.8)	-15,651(-235.2)	-5,771(26.4)	21,328(254.1)
財貨輸出	1,344,127(12.0)	1,397,917(4.8)	1,455,949(6.1)	1,347,649(-4.3)	1,349,000(3.7)	1,572,689(17.1)
財貨輸入	1,495,706(13.8)	1,539,851(4.3)	1,619,468(7.2)	1,432,423(-7.2)	1,395,521(0.1)	1,661,404(18.1)
サービス輸出	265,635(4.8)	296,188(9.7)	298,176(-0.1)	280,756(-1.8)	293,651(7.8)	334,041(14.3)
サービス輸入	160,877(2.1)	170,936(4.9)	180,270(4.0)	182,098(2.7)	180,878(0.1)	185,496(2.6)
GDP	1,077,145(3.9)	1,191,890(4.5)	1,323,862(5.0)	1,259,306(-5.3)	1,231,363(3.1)	1,271,697(10.5)
一人当たりGDP*	174,972(1.9)	183,812(-0.8)	201,679(3.7)	189,495(-6.5)	183,219(1.9)	187,105(9.2)

注:*の単位は香港ドル。 **は暫定値。 ***は速報値。

出所: 2000 Gross Domestic Product.

(図表9-3) 国内総生産(GDP)の産業別構成(名目値)

単位:100万香港ドル、構成比(%)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
農林水産業	1,596(0.2)	1,453(0.1)	1,444(0.1)	1,464(0.1)	1,530(0.1)	1,171(0.1)
鉱業	249()	317()	311()	272()	301()	307()
製造業	87,354(9.2)	84,770(8.3)	82,769(7.3)	80,049(6.5)	70,849(6.1)	65,767(5.7)
電力・ガス・水道	22,175(2.9)	23,578(2.3)	26,989(2.4)	29,212(2.4)	33,546(2.9)	34,358(3.0)
建設業	46,325(4.9)	54,761(5.4)	65,058(5.8)	71,650(5.8)	69,937(6.0)	66,111(5.8)
運輸・通信	92,109(9.7)	102,199(10.1)	111,087(9.8)	112,829(9.2)	107,958(9.2)	110,314(9.6)
卸売り・小売	249,167(26.2)	270,520(26.6)	301,277(26.7)	313,270(25.4)	288,081(24.6)	289,873(25.2)
金融・保険・不動	254,346(26.8)	247,985(24.4)	284,119(25.1)	322,618(26.2)	282,686(24.2)	266,069(25.2)
行政・その他サー	266,952(28.1)	310,889(30.6)	346,514(30.7)	391,834(31.8)	403,623(34.5)	408,715(35.6)
ビス (銀行手数料)	-70,101(-7.4)	-80,358(-7.9)	-89,356(-7.9)	-90,164(-7.3)	-89,446(-7.7)	-94,580(35.6)
GDP	1,006,458(100.0)	1,069,089(100.0)	1,192,656(100.0)	1,318,035(100.0)	1,231,602(100.0)	1,203,950(100.0)

注:*は暫定値。 は0.05%以下。

出所: 同上書。

(図表9-4) 産業別就業者数

単位:人、構成比(%)

	鉱業・採掘業		製造業		電力・ガス		建設業		卸・小売、貿易、飲食ホテル		交通・倉庫・通信		金融・保険、不動産サービス		行政・その他		計	
		()		()		()		()		()		()		()		()		
1994	475	()	423,015	(18.0)	11,599	(0.5)	63,068	(2.7)	1,021,890	(43.4)	164,198	(7.0)	369,594	(15.7)	299,296	(12.7)	2,353,153	(100.0)
1995	485	()	375,766	(16.1)	11,780	(0.5)	68,525	(2.9)	1,018,198	(43.8)	172,174	(7.4)	378,244	(16.3)	301,966	(13.0)	2,327,138	(100.0)
1996	480	()	325,068	(13.7)	11,235	(0.5)	81,676	(3.4)	1,056,136	(44.5)	181,516	(7.7)	395,903	(16.7)	320,123	(13.5)	2,327,137	(100.0)
1997	423	()	288,887	(12.6)	9,678	(0.4)	83,251	(3.6)	1,003,072	(43.8)	178,104	(7.8)	410,979	(17.9)	317,683	(13.9)	2,292,077	(100.0)
1998	402	()	245,457	(11.5)	9,302	(0.4)	72,253	(3.4)	913,070	(42.9)	168,619	(7.9)	390,454	(18.4)	326,395	(15.4)	2,125,952	(100.0)
1999	353	()	244,720	(10.9)	8,606	(0.4)	71,789	(3.2)	1,002,263	(44.5)	171,996	(7.6)	415,326	(18.4)	336,493	(14.9)	2,251,546	(100.0)
2000*	212	()	229,445	(9.8)	8,461	(0.4)	80,691	(3.4)	1,053,288	(45.0)	183,285	(7.8)	436,994	(18.7)	348,878	(14.9)	2,341,254	(100.0)

注: は0.05%以下。*は9月値。

出所: Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1999年12月号、2001年3月号。

(図表9-5) 貿易収支

単位:100万香港ドル、前年比(%)

	輸出			輸入	貿易収支					
	地場輸出	再輸出								
1993	1,046,250	(13.1)	223,027	(-4.7)	823,224	(19.2)	1,072,597	(12.3)	-26,347	(13.2)
1994	1,170,013	(11.8)	222,092	(-0.4)	947,921	(15.1)	1,250,709	(16.6)	-80,695	(-206.3)
1995	1,344,127	(14.9)	231,657	(4.3)	1,112,470	(17.4)	1,491,121	(19.2)	-146,994	(-82.2)
1996	1,397,917	(4.0)	212,160	(-8.4)	1,185,758	(6.6)	1,535,582	(3.0)	-137,664	(6.3)
1997	1,455,949	(4.2)	211,410	(-0.4)	1,244,539	(5.0)	1,615,090	(5.2)	-159,141	(-15.6)
1998	1,347,649	(-7.4)	188,454	(-10.9)	1,159,195	(-6.9)	1,429,092	(-11.5)	-81,443	(48.8)
1999	1,349,000	(0.1)	170,600	(-9.5)	1,178,400	(1.7)	1,392,718	(-2.5)	-43,718	(46.3)
2000	1,572,689	(16.6)	180,967	(6.1)	1,391,722	(18.1)	1,657,962	(19.0)	-85,273	(-95.1)

出所: Hong Kong External Trade, 2000年12月号。

(図表9-6) 主要な貿易相手国・地域

単位:100万香港ドル、構成比(%)

	1998		1999		2000							
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入						
アメリカ	314,699	(23.4)	106,537	(7.5)	320,802	(23.8)	98,572	(7.1)	365,486	(13.9)	112,801	(14.4)
日本	70,629	(5.2)	179,947	(12.6)	72,965	(5.4)	162,652	(11.7)	87,134	(19.4)	198,976	(22.3)
中国	463,431	(34.4)	580,614	(40.6)	449,603	(33.3)	607,546	(43.6)	542,981	(20.8)	714,987	(17.7)
台湾	33,873	(2.5)	104,075	(7.3)	32,960	(2.4)	100,426	(7.2)	39,800	(20.8)	124,172	(23.6)
韓国	13,804	(1.0)	68,837	(4.8)	21,293	(1.6)	65,432	(4.7)	28,632	(34.5)	80,560	(23.2)
ASEAN	75,376	(5.6)	142,827	(10.0)	80,551	(8.3)	138,961	(-2.6)	95,683	(18.8)	172,351	(24.0)
シンガポール	30,728	(2.3)	61,457	(4.3)	32,398	(2.4)	60,017	(4.3)	36,744	(13.4)	74,998	(25.0)
EU	211,720	(15.7)	151,871	(10.6)	216,875	(16.1)	127,156	(9.1)	239,778	(10.6)	144,286	(13.5)
ドイツ	51,966	(3.9)	32,639	(2.3)	52,665	(3.9)	28,114	(2.0)	59,892	(13.7)	32,215	(14.6)
イギリス	52,327	(3.9)	29,671	(2.1)	55,933	(3.9)	26,961	(1.9)	63,037	(12.7)	30,797	(14.2)

出所: Hong Kong External Trade, 1999年12月号、2000年12月号。

(図表9-7) 価格・金融

	インフレ率	為替レート				外貨準備高 (100万米ドル)	最優遇貸出 利率(%) *	ハンセン株 価指数 *
		(対米ドル)*	(対人民元)*	(対日本円)*	(対英ポンド)			
1993**	8.5	7.726	1.3318	0.0690	11.45	43,013	6.50	11,888
1994**	8.1	7.738	0.9163	0.0775	12.11	49,274	8.50	8,191
1995	9.1	7.732	0.9297	0.0750	11.97	55,424	8.75	10,013
1996	6.3	7.746	0.9329	0.0666	13.07	63,840	8.50	13,451
1997	5.8	7.746	0.9359	0.0597	12.85	92,823	9.50	10,723
1998	2.6	7.746	0.9358	0.0682	12.86	89,625	9.00	10,049
1999	-3.3	7.771	0.9380	0.0761	12.59	96,256	8.50	16,962
2000	-2.8	7.796	0.9430	0.0682	11.64	107,560	9.50	15,096

注:*は年末。インフレ率のうち**はConsumer Price Index(A)、それ以外はComposite Consumer Price Index。

出所：Hong Kong Monthly Digest of Statistics (2001年3月号)、Economic Background (1997年～2001年版)、Hong Kong Monetary Authority Monthly Statistical Bulletin (2001年3月号)。

(図表9-8) マネーサプライ

単位:100万香港ドル

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
通貨流通高	49,177	65,157	71,874	78,143	81,667	87,113	92,666	92,945	124,224	105,435
M1	128,497	155,557	187,608	185,334	190,471	217,460	208,093	197,666	225,156	243,847
M2	1,370,990	1,518,777	1,764,416	1,992,351	2,282,849	2,532,236	2,742,993	3,066,089	3,313,534	3,605,213
M3	1,437,342	1,574,263	1,823,108	2,070,831	2,363,963	2,611,636	2,825,609	3,122,345	3,361,805	3,648,473

出所：Hong Kong Monetary Authority Monthly Statistical Bulletin (1996年10月号、2001年3月号)

(図表9-9) 財政 会計年度(4月～3月)

単位:100万香港ドル

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/2001**
前年度からの繰越	61,946	80,703	103,562	107,354	104,691	126,616	190,112	174,561	145,387
財政収入	120,781	143,900	151,052	153,194	173,857	228,676	179,143	162,104	49,056
公共投資準備金*からの移転	0	0	0	0	0	8,535	8,750	5,000	0
財政支出	86,487	98,540	108,161	123,322	138,512	162,483	179,650	178,247	91,756
諸基金への移転	15,538	22,500	39,100	32,535	13,420	2,697	15,044	13,031	19
公共投資準備金*への移転	12,198	13,650	15,500	11,500	6,390	0	0	0	19
財政収支	18,756	22,860	3,791	-2,663	21,925	63,496	-15,551	-29,174	-42,719
累積財政余剰	80,703	103,562	107,354	104,691	126,616	190,112	174,561	145,387	102,668

注:*公共投資準備基金は1982年1月20日に設立。この他、諸基金には資本投融資基金、災害救基金、公務員退職積み立て基金がある。 **4月～12月値。

出所：Hong Kong Monthly Digest of Statistics (2001年3月号)、Estimates (1998年～2001)